

農業・農協改革に関する概要とJAグループ福岡の考え方

～ 政府・与党による農業・農協改革に関する議論が決着！ ～

平成28年12月7日現在（JA福岡中央会）

政府は11月29日、「農林水産業・地域の活力創造本部」を開き、生産資材価格の引き下げや農産物の有利販売に向けたJA全農改革、業界再編のための新法制定などを柱とした新たな農業改革となる「農業競争力強化プログラム」を反映した「農林水産業・地域の活力創造プラン」を改訂しました。

政府は、このプログラムやプランの中で、規制改革推進会議ワーキンググループが求めた全農の購買事業（生産資材の販売から撤退、1年以内に新組織に転換し、関連部門をメーカーなどに譲渡・売却等）や販売事業（1年以内に委託販売を廃止し、全量を買取り販売に転換）、信用事業（信用事業を営むJAを3年以内に半減）に対する急進的な内容については、与党取りまとめに沿って一部修正されたものの、「全農に購買・販売事業改革の年次計画の策定を求め、与党と政府が改革の進捗管理を担う」ことを明記しました。

今回の動きは、JAグループが取り組んでいる「自己改革」を無視し、全農の組織解体に繋がる事業見直しを迫ったものであり、また、協同組合・JAに対する不当な介入・干渉と言わざるを得ず、到底納得できるものではありませんでした。

なお、今後もこうした協同組合原則を無視した官邸主導の急進的な改革を迫られる可能性は高く、改めて組織・事業への不当な干渉をさせない取り組みが重要です。

農業改革に関する政府の検討体制（イメージ）



【議論の経過等】

- ◆今回の農業改革は、当初は農業所得向上のための生産資材価格の引き下げが最大の狙いでしたが、議論は終盤に向かうにつれ、全農をはじめとする農協改革にいつの間にか話がすり替わってしまいました。
- ◆今回の農業改革では、規制改革推進会議ワーキンググループの現場を無視した急進的な改革案に対し、JAグループが一体となった農政活動の成果により、与党が最終的にJAグループの自己改革を尊重する内容へ押し戻すことによって一旦は後退しました。
- ◆しかしながら、安倍首相は「農協改革は集中推進期間における自己改革を加速させる」、「今回の全農改革以外にも全農をはじめ全国の農協組織が取り組むべき多くの課題がある」とし、規制改革推進会議に全農を含む農協改革の進捗状況をフォローアップするよう指示しています。
- ◆また、規制改革推進会議も今後の農協改革のフォローアップの中で、JAの信用事業についても見直しに向けた検討を行っていく方針を明らかにしています。

【JAグループの主張】

- ◆農業改革の主体は生産現場であり、それを支えるのがJAグループである。政府はその後押しに徹すべきであり、改革は生産現場や関係者と意見交換しながら進めるべきである。
- ◆JAグループは現在、5年間の改革集中期間として、農業者の所得増大、地域の活性化に創造的自己改革で取り組んでいる最中である。
- ◆JAグループも外部からの干渉に振り回されることなく、組合員を起点とした改革に取り組むものである。
- ◆全農や地域JAはあくまでも民間団体であり、政府が改革を強制することには問題があり、国際的な価値基準である協同組合の原則を無視し、民間組織である協同組合の経営に対する過剰な介入で、明らかな越権行為である。
- ◆今回の農業改革は、与党・農業団体間の議論の積み上げを無視する形で、規制改革の名の下に本来の農業改革の目的である「農業者の所得向上」とは逆行し、「改悪」へ導こうとしたものである。
- ◆規制改革推進会議の究極の狙いは、JA事業を解体し、そして農業・農村市場への大企業の参入、内外のグローバル企業の投資拡大・利益拡大である。
- ◆農業の大切さや大変さも全く知らず、普段から農協批判をし、市場原理・競争促進の考えに偏った人の集まりである規制改革推進会議WGは、メンバーを刷新すべきである。

【JA全農の「農業競争力強化プログラム」への対応等】

- ★「早く手を打たなければならない。即実践に入る必要がある」と自己改革を加速させていく姿勢。
 - ★肥料・飼料など生産資材の価格引き下げへ、法整備などを含め、国と一体的に取り組む。
 - ★生産資材や販売事業について、直近の2017年度事業計画で具体化する。
 - ★自己改革の加速へ向けて、専任部署の設置を検討する。
 - ★業務の効率化や経費を圧縮するなど、生産資材の手数料を下げる努力をしていく。
 - ★「農業者に納得してもらえる見せ方、説明をいかにするかが重要」として、価格の内訳等を目に見える形にしていく。
 - ★国が各都道府県・地域の施肥基準等の抜本的見直しを推進することを前提に、全農が肥料等の銘柄数を絞り込む等の具体化を進める行動計画を作成。
- (※ 11/30 JA全農記者会見の発言内容より作成)